

新型コロナ後を展望する観光と地域政策の考察

法政大学大学院公共政策研究科 齋藤 正己

要旨

新型コロナウイルスの発生によって、世界中の都市が封鎖され経済活動が停止し人々の往来が遮断される状況にある。日本では21世紀を支える産業として外国からのインバウンド旅行客の誘致が行われてきた。昨年末には、日本のインバウンド旅行客は順調に推移し、3,000万人を超える旅行客の往来が行われている。今年に入り、新型コロナウイルスの発生によって外国からの訪日観光客が途絶えている。インバウンドを中心とした旅行客の取り込みによるまちづくり政策を目指していた沖縄県におい

ては、すべての活動が停止される状況にある。インバウンドによる活発な交流人口は経済的に多大な貢献をしてきた。現在は交流人口が遮断された状況であるが、新しいまちづくり政策に入らなければならない。本稿ではアフターコロナの世界を想定した観光とまちづくりについて検討を加えることを目的としている。

キーワード：新型コロナ、交流人口、まちづくり、観光、インバウンド

Consideration of tourism and town development to after COVID-19

Hosei University Graduate School of Public Policy

Masami Saito

Abstract

COVID-19 due to around the world cities are blocked, economic activity is stopped, and people's traffic is blocked. In Japan, as an industry that supports the 21st century, inbound tourists from abroad. At the end of last year, Japan's inbound tourists were good condition, with more than 30 million tourists coming and going. This year, the outbreak of the COVID-19 has cut off foreign tourists to Japan. In Okinawa Prefecture, which was aiming for a community development policy that attracts tourists, mainly inbound tourists,

all activities are being suspended. The exchange population by inbound has made a great economic contribution. Currently, the exchange population is cut off, but we must enter into a new community development policy. The purpose of this paper is to examine tourism and community development assuming the world of after-COVID-19.

Keyword: COVID-19, Exchange population, Community development, Tourism, Inbound

I. はじめに

世界中に蔓延する新型コロナウイルスによって、人々の日常生活を潤す経済活動が壊滅している。昨年末に中国の武漢で発生が伝えられて以降、瞬く間に世界中へ感染が広がり、ヨーロッパではイタリア・スペインで都市封鎖が行われ、アメリカ・ニューヨーク市でもロックダウンになり、世界中の人々の交流が完全に遮断された。

日本においても状況は同様である。2月末に北海道が非常事態を宣言し経済活動の一部停止を行った。3月には東京で自粛要請が行われ、4月7日に日本の戦後史で

初めての緊急事態宣言が発動され、全国の都道府県で経済活動の停止や外出の自粛となった。その結果として観光業が壊滅する状況になり、実際に観光業では新型コロナウイルスによる経済活動の停止から、観光業の現場では企業の倒産・廃業から従業員の解雇が発生した。

沈滞傾向にある日本経済の中で唯一と言ってよい、21世紀のリーディング産業の筆頭として観光業が取り上げられてきた。その主力が外国から訪れる観光客、いわゆるインバウンドで訪れる外国人による経済効果の取り込みであった。インバウンド¹⁾や国内観光客などの交流人口の取り込みは、地方都市では短期的に地域への経済波

及効果が大きく見込めるものである。同時に地方都市では、人口減少の問題が深刻になっている状況であり、人口の増加策として移住や定住が推奨されている。全国の地方都市では移住者や定住者を取り込んだ、「新しいまちづくり」が行われようとしている。移住や定住などの政策は、観光などによる活発な人口の交流から考えられるものである。

本稿では、地方都市で行われている観光政策と移住政策の事例から、これまでの推移や新型コロナの発生の前後について事例を分析して考察を行うものである。対象とする事例は、沖縄県の最南端の石垣市を中心とする八重山地域²⁾である。

石垣市を中心とする八重山地域では、地域振興策の中心は観光客の誘致である。さらに観光で訪れる交流人口の取り込みである。八重山地域の人口は約5万5千人である。これに対して昨年一年間に八重山地域を訪れた観光による来訪者数は約150万人である。居住人口を大きく上回る観光客の来訪者数である。これだけ活発であった来訪者数であるが、新型コロナ発生以降はこれらの交流人口が途絶えることになる。4月下旬には地元の宿泊や飲食の事業者に対して営業自粛要請が行われ、中心市街地はすべて閉鎖された。人影が消えた町では飲食店等の廃業が続いている。また、4月には大阪市のホテル事業者（WBF ホテルアンドリゾーツ株式会社）が法的整理に入り事実上倒産している。この事業者は石垣市内で4カ所のホテルを運営していた。観光を中心とする地域経済が、一瞬にして崩壊する事態になった。

現在の状況であるが、昨年末まではバブルと言われるほど潤っていた地域経済であったが、観光に関連する宿泊・飲食にとどまらず、順調であった建設・不動産への影響も出始めている。沖縄県は移住などに関して、絶えず全国の最上位の人気地域にランクされてきた。その中心が八重山地域である。これも一時的に停止せざるを得ない状況である。観光関連のスタッフも5月以降に一斉に本土に引き上げている。

このような状況の下で、やがて克服される新型コロナウイルス以降の展開を考えなければならない。そのために、八重山地域で行われてきた観光がどのようなものであったか、これから観光などの地域政策としての取り組むべき課題について検討しなければならない。そして交流人口政策による長期的なまちづくりとして、地域が取り組むべき方向性について提言させていただくことを本稿は目的としている。

II. これまでの経過－新型コロナへの対処

日本での新型コロナの扱いは、2月のクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号内の出来事として処理されてきた。しかし事態は深刻化する。北海道での集団感染や大阪のライブハウスでの集団感染が確認されると、事態が一層深刻に進んでいることが確認された。3月には東京都知事がロックダウンについて言及するに至り、政府の判断を待つ状況となった。そして4月7日には、ついに史上初となる政府による緊急事態宣言の発令となり、長期に渡る自粛要請が行われ、国民は外出自粛を余儀なくされる生活へと至った。

日本全体での新型コロナウイルスへの警戒がある一方で、沖縄での状況について明らかにしておこう。沖縄県では、3月に本島地域での感染者の確認がされて以降、医療体制の脆弱性の問題が真剣に議論されるようになった。離島地域では1月から3月は観光シーズンであるため、特別に新型コロナウイルスについての議論がされなかった。むしろ昨年末には今年への期待が非常に大きいものであった。沖縄の有力紙から紹介しよう。

「八重山観光が過去最高に クルーズ船がけん引で148万に」

県八重山事務所（宜野座葵所長）は29日、2019年の八重山入域観光客数が前年比7.4%増の148万2153人で統計を取り始めた1989年以降で過去最高だったと発表した。クルーズ船寄港が41回増えて148回で、特に海外路線が22.8%増の36万60人とけん引した。・・・

海外路線は21.4%増の41万97人。クルーズ船のほか、空路でも香港便が週6日から週7日に増便したため、20.4%増と好調だった。自治体側では、石垣市が7.5%増の147万1千人、竹富町が1.8%減の102万6千人、与那国町が横ばいの4万人だった。宜野座所長は「新型肺炎の心配はあるが今後も観光客は増えていくと思う。量より質の観光に向けてしっかり関係機関と連携して取り組みたい」と話した。（沖縄タイムス2020年1月31日）

これが八重山地域の地元の人々の気持ちを率直に表したものである。1月から3月という観光シーズンを迎えることへの期待が示されている。実際に3月の春休みが始まると、首都圏や大阪など本土の大都市で新型コロナウイルスが猛威を振るっている間であっても、八重山地域では感染者の発生が無かったため、むしろ、好機と捉えてより積極的に観光客を誘致していた。

沖縄本島ではすでに複数の感染者が確認されていたが離島地域での感染者は防げていた。石垣市では4月に入り感染者に関する情報が錯綜するようになる。そして4

写真－1 ゴーストタウンとなった石垣市中心部



筆者による撮影

写真－2 川平公園の駐車場



筆者による撮影

月13日に当局から2名の感染者の確認が発表された³⁾。石垣市内には収容能力のある医療機関は2つであり、感染者用のベッド数は9つという規模であったため、一挙に危機感が広がった⁴⁾。

その後であるが、新型コロナウイルスに対する過剰なまでの反応が示されるようになる。地元独自の緊急事態宣言が行われ、石垣市内ではホテル・飲食の営業自粛が行われ、4月20日以降、休業に入り飲食店の店舗での営業再開は5月の連休が終了した翌週から徐々に始まった。ホテルはさらに自粛が継続され、6月20日現在も休業が行われ営業再開は7月からの状況である(写真－1と写真－2)。

石垣市を中心とした八重山地域の観光業は停止状況に追い込まれているが、無警戒から起こった人災の側面も持ち合わせている。

Ⅲ. 離島地域の観光業の構造

Ⅲ－Ⅰ. 新型コロナ以前のインバウンド

八重山地域の観光においてターニングポイントとなるのが2013年3月7日の「南ぬ島新石垣空港」の開港である。これは沖縄県が30年をかけて作った新空港の開業で、大きく変わった点は滑走路が延長されて本土の主要空港と直行便⁵⁾で結ばれるようになった。2007年には、年間100万人近くまで八重山地域の観光客数の増加があったが、リーマンショックの影響からしばらく停滞した後、毎年安定した観光客の往来がある。もう一つの特徴は、インバウンド客の大部分がクルーズ船によるものである。内訳であるが、約70%が台湾からの来訪者で残りが香港・中国本土・韓国からの観光客である。

インバウンドの中心を構成する台湾からのクルーズ船利用の観光客の旅行スタイルを明らかにしておこう。台湾からは現在、季節によって台北と石垣の間に空路が開設されている。しかし、座席数が少なく訪日客の大部分はクルーズ船利用である(過去には地元の有村産業が定期航路として台湾の基隆と沖縄各地を結ぶ定期船があった)。台湾発のクルーズ船は、現地を夜出航し朝の6時に石垣港ターミナルに着岸する。着後、観光バスに分乗して島内観光に出かけ同日の夜11時に石垣港を出航して台湾へ帰る0泊3日の船旅である。現在の石垣市内の観光インフラは、増加する観光客に何とか追いつきながらインフラの整備を行う状態である。飲食に関しては大型のレストランが無いため、台湾のクルーズ船利用客の多くはスーパーで弁当を購入し店頭で食べるという形である。また市内の焼き肉レストランがクルーズ船の来航に合わせて営業を行う形式で飲食を提供している。現地での購買は量販店にバスを横付けして行われている(イオン、サンエー、かねひで、ドンキホーテやドラッグストア等)。問題を抱えながらも何とか来訪者の受け入れが行われてきたというのが実情である。

沖縄県内の地域ごとの観光客数とインバウンドのクルーズ船について表したのが表－1から表－3である。

表－1 沖縄県全体の観光客数

	沖縄県全体	国内の旅行者	外国人旅行者
2013年	6,580,300	5,953,100	627,200
2014年	7,169,900	6,183,900	986,000
2015年	7,936,300	6,266,000	1,670,300
2016年	8,764,200	6,640,100	2,129,100
2017年	9,579,900	6,887,900	2,692,000
2018年	10,004,300	7,003,500	3,000,800

出所：沖縄県統計、単位は人

表一 八重山地域と宮古地域の入域観光客数

	八重山地域		宮古地域	
	観光客数	増減率	観光客数	増減率
2014年	1,130,430	14.90%	430,550	7.50%
2015年	1,180,193	4.40%	513,601	19.30%
2016年	1,266,778	7.30%	703,055	36.90%
2017年	1,363,465	7.60%	988,343	29.90%
2018年	1,420,142	4.20%	1,143,031	15.70%

出所：沖縄県統計、単位は人・%

表一 石垣市・宮古外国人旅行者

	石垣市		宮古市	
	外国人観光客	クルーズ船数	外国人観光客	クルーズ船数
2013年	99,394	65回		0回
2014年	180,868	73回	191	2回
2015年	209,384	84回	21,356	14回
2016年	273,938	95回	211,404	89回
2017年	396,516	132回	363,968	147回
2018年	338,316	107回	454,157	153回
2019年	360,583	148回		147回

出所：沖縄県統計、観光要覧、宮古概観、内閣府「沖縄県内に寄港したクルーズ船の2019年実績について」外国人観光客はクルーズ船による観光客数である

八重山地域と宮古地域の比較であるが、八重山地域は昨年まではインバウンドの観光客数は全体の約30%である。宮古地域に比べるとバランスが取れたものになっている。

Ⅲ-Ⅱ. 新型コロナ発生と国内観光客数

国内の観光客数であるが、2014年に100万人を超える来島者を記録している。2014年はクルーズ船でのインバウンド客が初めて量的に記録された年であるが、八重山地域の観光客の主力は国内の旅行需要に支えられたものであった。

昨年までのインバウンドの状況についてはⅢ-Ⅰの通りで順調に推移してきた。これが2020年に入り状況が一変した。わずかであるが1月にはクルーズ船の寄港が行われた。1月のクルーズ船利用による訪日外国人観光客は14,635人で2月に5,082人を記録している（石垣市調べ）。その後はすべてキャンセルで現在に至っている。

表一 4は2019年と2020年の1月から4月の来訪者数の比較を表したものである。全国的に稀な特徴が4月の観光客数である。これは八重山地域が春休みまで、新型コロナウイルスの感染に対して全く無警戒であったことが分かる資料である。暖かい気候でありウイルスが暑さ

表一 4 2020年石垣市来訪者数の比較

	2019年	2020年		
	来訪者数	来訪者数	増減数	増減率
1月合計	57,676人	58,231人	555人	1%増
2月合計	148,344人	123,065人	△25,279人	17%減
3月合計	168,951人	53,919人	△115,032人	68%減
4月合計	150,339人	276,445人	126,106人	84%増

出所：石垣市統計より筆者作成

に弱いという誤った理解によるものだろう。

国内からの観光による交流人口が4月の下旬までは継続していたが、すでに2月からクルーズ船の運航がストップした状態で、インバウンドの旅行者は皆無の状態である。そして4月13日の感染者確認以降から国内の観光客の受け入れもストップした。特に4月27日からのゴールデンウィークと5月以降は、本土との観光客が完全に遮断されている。2月のインバウンドの停止によって市内の観光バスがすべて運航停止の状態、続いて4月の下旬からは飲食と宿泊が停止して、事実上、八重山地域の観光業が完全に停止している。

現在までのところ、2020年の年間を通した統計はしばらくの間、待たなければならないが、国内の観光客数は昨年比では二分の一以下と予測されている。

Ⅳ. 新型コロナと地域政策

八重山地域では移住や定住を促進させながら人口の増加政策を行ってきた。1975年に3万人台であった人口が5万人前後まで増加している。まちづくり政策の第一段階である人口の増加には成功してきた。

この人口の増加は観光業と密接に関連している。これを地域経済の関係から見てみよう。八重山地域での観光関連の労働力は、本土からの派遣やアルバイト形式の一時的な労働に頼っている。来島する観光関連の従業員の住居提供のため、観光関連と共に不動産投資が活発に行われたのも八重山地域の特徴である。しかし新型コロナ発生後、観光関連の従業員の多くは解雇され同時に島を引き上げている。約5年間、市内の住宅市場が賑わってきたが、4月から6月にかけて市内の不動産市場が、賃貸と売買を合わせて2倍の流通量になっている（八重山住宅建業協会調べ）。不動産物件が市場に溢れた状態、即ち空き家の急増である。

八重山地域には、これまで多くの移住者や一時的滞在者によって地域人口が底上げされてきた。現在5万人前後の人口であるが住民登録をしていない長期滞在者の数

表一 5 石垣市新規住宅着工件数

	持ち家	貸家	分譲	合計
2014年	124	168	0	292
2015年	106	459	48	613
2016年	105	805	10	920
2017年	79	573	26	678
2018年	112	693	62	867
2019年	98	617	33	748
合計	624	3,315	179	4,118

出所：沖縄県統計新規住宅着工、単位は戸

が1,000人単位の規模と云われている。実際に筆者自身が八重山各地域で確認を行っているが、いくつかのエリアでは本土からの定住者や二地域居住者によって地域コミュニティが形成され機能している。今回の新型コロナウイルスでは、現在のところ本土からの移住者に動揺は見られない。

問題は今後の動向を注視しなければならない。観光関連への依存が、すべてに渡って高かったこと、地域経済の脆弱性について考えなければならないだろう。

八重山地域の建設関係の新規着工件数を表したのが表一5である。建築確認申請からの数値であるが、2014年から順調に新規着工件数が伸びている。これは石垣新空港の開港とリンクするものと考えられる。又、新規着工の中でも目立つのが貸家である。これは市内で盛んに建設されている、単身者向けのワンルームマンション・アパートである。これらは基本的に観光関連のために雇用される本土からの滞在者用のものである。調査すると一棟ごと企業が借り上げている所もある。

人口が5万人の地域に貸家が異常に増加する状況である。昨年までの状況であれば、これらの供給も順調に消化することができただろう。

新型コロナウイルスの発生によって、最初にダメージを受けたのが観光関連産業であり、地域経済そのものである。7月末以降には自粛が解除されたが、現地ではシャッターが閉じたままの店舗と貸店舗の看板が非常に目立っている。おそらく、閉まったままの店舗は廃業で自然消滅へ向かうものと考えられる。

八重山地域は、新空港の開港による航空インフラの整備や、インバウンドによる旅行客の増加によって観光業が支えられ、観光業によって地域経済が形成されてきた。今回の新型コロナの発生は、過去に行われてきた観光業の転換を考える契機としなければならないだろう。観光客数の順調な増加と観光業の内容が、果たしてバランスが取れてきたものであるか検討しなければならない。

V. おわりに—今後をにらんだ政策の展開

V-I. コロナ後の観光業の新志向

沖縄県は観光に関連する産業が顕著な地域であり、これまで観光業が生み出す地域経済への効用を全国のどこかの地域よりも享受してきただろう。しかし観光業が持つ脆弱性、それは絶えず戦乱や災害・疫病といった外部要因に非常に弱いという事が天下に知らしめられたことである。沖縄の離島地域である八重山では6月の自粛要請の解除後に、現状では減便されているが航空機の予約状況は順調に推移している（JAL, ANA 各社調べ）。国内の旅行客、全国から来島する観光客がどこまで戻って来るのかという点が今後の焦点だろう。

全国の離島地域や中山間地域などの地方都市では、地域経済の脆弱性を補うために、外部からの来訪者の経済力の取入れとして観光業が多く取り入れられ、又、効果も取り込まれてきた。初めにインバウンドについて、この5年間の状況を考えてみよう。インバウンドは非常に華やかさを持っているものであり、将来に大きな希望を持たせてくれたのも事実だ。ではインバウンドによる経済効果とはどのような規模のものであろうか。2019年の数値では、国内のGDPにおける観光消費の全体の規模は約27兆円であり、インバウンドの訪日客の消費額が約4兆円というものであり、インバウンドの比率は約14.8%である（JTB 総研調べ）。20%に満たない数値であるがこの数値に踊らされてきたのがインバウンドの実状である。八重山地域は観光客数では全体の約30%であった。

八重山地域ではインバウンドの形態からも分かるように、旧来型のマストツーリズムが行われていた。新型コロナの発生が突き付けたことは「地域の防衛」が必須と言うことである。そのために考えられているのが、「マイクロツーリズム」⁶⁾と言う新しい形態の観光の導入が本格的に提唱されている。元来、地方都市の経済構造は脆弱であり規模の小さなものである。バランスの取れない観光客の受け入れは不可能なものである。これまでは、地域循環型経済構造の構築が盛んに提唱されてきた。地域内に存在する資源の有効活用を地域の事業者などが効率的に利用する考え方である。小さな地方都市が自らの地域を防衛するための手段である。改めて地域資源の価値の利用が考えられなければならない事態が発生している。

日本を代表する観光地である京都では、国内外から押し寄せる観光客の来訪が、地域住民にとってはまさに「観光公害」として公共交通機関や地域住民の居住空間に影響を及ぼす問題が生じている。これによって地域の重要な資産である観光資源が毀損されてきた。

国内外の観光客が生み出す効用は、地方都市にとって魅力的なものである。交流人口の取り込みと言う考え方であるが、新型コロナの発生によって、一旦、破綻した状態である。地域に存在する観光資源の洗い出しをして、どの程度の規模の観光客数に耐えることができるのか、観光業の振興のために再点検しなければならない。

アフターコロナの観光業の形態は新しい志向が必要である。これまでの観光客誘致政策の検証を行うのは今である。

V-Ⅱ. 地位政策とまちづくり

新型コロナウイルスの登場は生活形態を含めて大きな教訓を与えている。観光を中心としたまちづくり政策を行うのであれば、地域の「テーマと集積」へ向けた政策を作り上げられなければならない。八重山地域は日本最南端の神秘に満ちた地域であると言う認識が必要であり、まちづくりにとっても環境保全が最優先にならなければならないだろう。

現在、地球温暖化によるサンゴの死滅が目立っているのが八重山周辺海域である。もう一つは、ホテル等が増設され、また住宅建設が非常に盛んになってきていたが、乱開発が目立ち、不動産投資が実際の需要に基づいたものではない、バブル状態になっている。

全国的に人口減少の著しい過疎化が、地方都市の自治体運営にとって深刻な問題となっている。観光業を取り入れてきた理由は、多くの場合、自然資源に恵まれていることや、歴史性について見るべきものがあつたことに由来するだろう。何よりも町に賑わいを取り戻すための手段と考えられてきた。この手段は間違いではない。全国的な問題として、一部の自治体の消滅可能性などが指摘されている。八重山地域では過去に大幅な人口減少を経験しているが、人々に癒しを与える地域として人気を盛り返してきている。継続したまちづくりが行われてきたが、過去に観光業が一旦、壊滅しながらも地域を守り続けてきたのは居住者である。現在では全国的に移住者や定住者の獲得に自治体間の競争が激しさを増している。人口減少が始まっている日本の現状を考えると、勝ち組と負け組が固定化されてしまうことを危惧せざるを得ない。

注

- 1) 日本人の外国旅行をアウトバウンドに対して外国人の日本国内旅行をインバウンドとしている。
- 2) 沖縄県は本島地域と宮古島を中心とする地域と石垣市を中心とする八重山地域に大きく分けられている。
- 3) 地元の八重山毎日新聞では地域の状況を考えながら地域住民が不安になることを避けるため感染者の実名報道を行った。
- 4) 八重山地域の中核医療機関は県立八重山病院があり、その他に収容力のある病院としてかりゆし病院と徳洲会が新型コロナの感染者を受け入れている。
- 5) 現在、本土との間にJAL、ANA、PEACHの三社が直行便を就航させている。

極度に都市部への人口が集中しているのが日本である。新型コロナによる副産物として新しい知見も現れている。テレワークが一定の効果を上げ始めていることである。その結果、地方移住が注目を集めている。これまでも離島地域や中山間地域には、移住を含めて田園回帰を目指す人々が存在してきた。最近の傾向として計画的なU・I・Jターン⁷⁾などによって地方移住へ向かう人口が増加している。地方都市では農業が健在であり、農業景観の再評価が始まっている。もう一つ注目しているのは二地域居住⁸⁾による居住形態である。移住や定住などの形態も実に様々な形態で行われている。そのため、受け入れる自治体は初めにまちづくり政策を策定して、受け入れコンセプトを考えておかなければならない。有名な成功事例としては島根県海士町がある。公共事業などの誘致と一線を画して地域資源の利用から若者が移住するようになった。

観光業とまちづくりは互いにリンクし合うものと考えている。その中で、観光業がもたらす効用には外部不経済があることも自覚しなければならない。全国的に問題になっている有名観光地でのゴミ処理の問題等を考えなければならない。交流人口の増加は確実にゴミ処理費用や上下水道の使用が増加する。これを避けることはできない。交流人口の増加は同時にこうした問題の解決との闘いになる。

どのようなものでも万能はないが、国内外をはじめとする観光によって生み出される流動人口である交流人口の取り込みが地方都市にとって課題となるだろう。まちづくりは絶えずこれらの人口を取り入れ、地域資源を棄損から守り後世に継続する必要がある。

石垣市と同じ地域を構成している隣の竹富町では、八重山地域の中で先駆けて観光協力金⁹⁾が昨年からは始まっている¹⁰⁾。筆者は本年7月に竹富島でCVMによるアンケートを行っている¹¹⁾。次回明らかにしたい点は、地域の価値とはどのようなものであり、それを測定した場合に、どのような金額が算出されるかと云う点である。具体的に竹富島の景観の価値がどのような金銭的価値を持っているのかと云うことである。これを測定することによって今後の地域政策に対する新たな提言を行うことができるだろう。

- 6) 星野リゾート代表である星野佳路氏が新型コロナ発生後に提唱している。遠方や海外への旅行に対して3密を避けながら地元の方が近場で過ごす旅行形態。自宅からわずかな距離のところであまり安全に過ごしながら地域の魅力を再発見する機会を作り地域経済に貢献するというもの。
- 7) Uターンはもともと居住していた地域に戻り、Iターンは生まれ育った地域から別の地域に居住し、Jターンは生まれ育った地域と無関係あるいは自分の意向に沿った地域への移住を指している。
- 8) 筆者は二地域居住が地域経済に対する貢献方法を研究しているが、現実的な政策課題として多くの二地域居住者が八重山にも存在している。
- 9) 2019年9月1日より竹富町が行った竹富島への来島者に対して24項目の用途を定めた環境協力金の徴収が行われるようになった。これは税方式ではなく自動券売機を設置して来島者に任意で協力をいただくという制度である。
- 10) 沖縄県ではすでに環境税として目的税が策定されている地域が3地域あり新たに1地域が導入を目指している。
- 11) 竹富島の中心地域は重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。

参考文献

- ・小田切徳美・藤山 浩・石橋良治・土屋紀子 [2015]『はじまった田園回帰』農山漁村文化協会
- ・郭 洋春・戸崎 純・横山正樹 [2004]『脱「開発」へのサブシステム論』法律文化社
- ・九里徳泰・小林裕和 [2006]「持続可能な観光論—歴史・理論・戦略」(『日本観光研究学会第21回全国大会学術論文集』日本観光研究学会)
- ・ジョセフ・E・ステイグリッツ [2003]『公共経済学、上・下』東洋経済新報社
- ・矢作 弘 [2011]「拡張か「賢い縮小」か、地方都市の生死がわかる時代」『ウェッジ』2
- ・渡辺豊博・松下重雄 [2010]『英国発グラウンドワーク—「新しい公共」を実現するために』春風

関係機関

- ・沖縄県, www.pref.okinawa.jp/toukeika/ (2020/05/30)
- ・環境省, www.env.go.jp/nature/national-trust/n-trust_law/index.html (2019/8/10)
- ・観光庁, www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html (2020/05/30)
- ・総務省, www.soumu.go.jp/kankeijinkou/ (2020/05/30)
- ・竹富町, www.town.taketomi.lg.jp/administration/toukei/ (2020/05/30)
- ・石垣市, www.city.ishigaki
- ・JTB総合研究所, www.tourism.jp/tourism-database/glossary/mass-tourism/ (2020/05/30)